

議会だよりの うれひの



21年度の決算を認定 6 P
一般質問に13人 10 P
議員とかたろう会を開催します 19 P

案議 議審

平成22年第3回定例会が、9月3日に召集され、27日まで25日間の日程で開催されました。

22年度一般会計補正予算をはじめ、国民健康保険など4つの特別会計補正予算と水道事業会計補正予算。

嬉野市税条例など4つの条例の一部改正。

21年度の一般会計歳入歳出決算と特別会計および水道事業会計歳入歳出決算など22議案が提案され、慎重な審議の結果可決、認定されました。(賛否表はP9)

また、議員発議による国への意見書2件を可決しました。(P8)

一般質問には、13名が登壇し、3日間にわたり市政を質しました。

交付金の額が

確定

平成22年度に一般財源として利用できる国からの交付金(普通交付税)の額が確定しました。

今回、2億8,700万円が交付され、総額で41億6,400万円となりました。

6月補正予算で貯金(基金)約1億9,000万円をとりくずして予算を組みましたが、今回の確定をうけ1億8,000万円を貯金(基金)に戻しました。

不況により市の税収が落ち込む中、国からの財政支援は今のところ若干ではありますが、毎年増えている状況です。

しかし、国の財政状況を考えれば、今後は交付税の額が減額されることも当然予想され、市としては財政健全化へ向けたさらなる取り組みが望まれます。



毎年厳しさをます、嬉野市

今回、市では県の補助事業「地域子育て創生事業」(補助率100%)を利用し、240万円の予算で、子育て家庭が安心して外出できる環境を整備するため、市内の公共施設及び民間(観光)施設にベビーシートやベビーベッドを設置することになりました。

ベビーシートの設置箇所は、楠風館・本庁1階トイレ・高速嬉野インター待合所・湯遊広場・茶楽里など11カ所です。

また、ベビーベッド及びベビーキープが中央公



安心してお出かけできます(ベビーシート)

ベビーベッドやベビーシートを整備

今回の事業により、市内の公共施設のほとんどにベビーベッドやベビーシートが設置されることになり、市民はもとより、観光に訪れる子育て世代の方々の外出環境の向上が図られることになりました。

今後、民間の施設などにおいても、補助事業などを活用し、施設の整備が望まれます。

9月定例会

地域コミュニティに 専用車両を配備

昨年7月にモデル地区として久間、大草野、吉田の3地区において「地域コミュニティ運営協議会」が設立されました。

また、五町田地区においても今年6月に運営協議会が設立されました。

4地区においては、これからそれぞれに「地域計画」を策定され、活動に取り組んでいただくこととなります。

各地区においては、コミュニティ活動の充実をはかる上で、専用の車両が必要ではないかとの要望から、今回各地区に1台ずつ（軽ワゴン）、計4台を461万円で購入し、各協議会に貸し出すことになりました。

運行については、協議会と市の契約にもとづいて使用される予定ですが、運転管理や、協議会側の使い勝手などを考えた場合、贈与がよいのでは、との意見が議会では議論

がなされました。

また「地域計画」にもとづく事業実施を展開する費用として、「地域コミュニティ交付金」が3地区に合計で106万円が交付されます。

いよいよ地域コミュニティ事業が、モデル地区を皮切りに本格的に始まるわけですが、この車両や交付金を利用しての活発な活動を期待します。



活性化につなげたい

ごみ袋に小袋を追加

嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部が改正になりました。

現在利用されている、一般家庭用ごみ袋の「燃やせないごみ用」や「リサイクル用」の袋が、大きすぎて使い勝手が悪いとの要望から、それぞれの袋に、あらたに「小袋」が追加されることになりました。

値段は「燃やせないごみ小」が20円、「リサイクル用小」が10円で販売されます。

現在、嬉野市のごみは杵藤クリーンセンターで焼却処理をされています



利用しやすくなるように変わります

が、処理施設と焼却物の埋め立て最終処分地が平成26年で稼働が停止される予定です。

そこで新たな施設が必要となりなりますが、現在県西部8市町で西部地区環境衛生組合が設立され、平成27年稼働に向けて協議がなされています。市政の中で、衛生費のしめる割合が年々増加しつつあり、市民の皆さんがごみ減量化の意識を高めていただき、運搬費や施設のランニングコストの節減につながるようご協力をお願いします。

東アジアから誘客を



嬉野に宿泊される韓国からのお客様

ここ最近の訪日観光客は、東アジア、特に台湾・韓国・中国を中心に増加傾向にあります。今回、東アジアからの誘客を図るため、まずは台湾からの誘客を目的とした、広域連携での観光プロモーションの展開などを実施し、他地域との競争に対抗することを目的とした、「東アジア誘客3県都市連携会議」が設置されることになり、今回負担金として150万円が計上されました。

この連携会議のメンバーには嬉野・雲仙・武

雄・平戸・福岡の各市と、それぞれの観光協会、また佐賀・長崎・福岡県の観光連携、それにオプザーバーとして台北駐福岡経済文化弁事処などで構成されます。

これまでも東アジアの観光客の呼び込みには、それぞれの市や県が独自に取り組んでいる状況もあり、それぞれに実績もあげられている地域もあります。

今回新たに3県・5市が連携し、新しい商品開発と誘客に向けた取り組みが始まりますが、それぞれの市においては、取り組みについての温度差も考えられ、足並みをそろえ、実のある広域連携を目指してほしいものです。

父子家庭にも児童扶養手当が

父母の離婚などにより、父または母と生計をともにしていない児童を養育している方に対し、生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、現在児童扶養手当が支給されています。

今までのこの制度は母子家庭を対象に支給されてきましたが、平成22年の8月より対象が父子家庭にも広げられることになりました。

嬉野市内においては、母子家庭が比較的多い状況にあります。現在の経済不況の中、仕事をしながら子どもを育てていく環境は、母子家庭・父子家庭に関係なく厳しい状況にあることは間違いありません。

今回の制度改正により、父子家庭の負担が少しでも軽減されることを期待したいと思います。支給対象や支給手当て



笑顔があふれる家庭を増やしたい

については、今までの児童扶養手当と変わりはありません。

(詳しい内容については、子ども課までお問い合わせください)

スマートシティ構想

実現へ向けて

今回、国が推進している「緑の分権改革調査事業」を活用し、高温の温泉水がもっている熱エネルギーと、その中に含まれる再生可能な資源をとりだし、新エネルギーを見い出せないか、具体的な方策について調査検討する事業に400万円が計上されました。

なお調査事業費は、国からの特別交付税で措置されます。

現在、嬉野温泉では平均温度80℃という高温の温泉水が湧出していますが、そのほとんどを冷やして温泉浴用に使っていますので、大気中に熱エネルギーが放出されている状況です。

また、浴場に利用された温泉水は、約35℃で河川や下水道に排出されており、その有効利用が課題でもありましたが、今回の調査事業で具体的な方策が見い出せるか期待されます。

利用が考えられる例としては、余剰エネルギーを利用して温泉水発電や温泉水排熱を利用した純水の製造、また温泉水を利用した観光農園、温泉水からの乾電池の原料になるリチウム回収などです。

化石燃料（石油・石炭など）の利用をおさえ、温泉水発電などの再生エネルギーを有効利用し、環境に優しい街づくりを進める「スマートシティ構想」が実現できれば、今までと違った意味での「観光地嬉野」の発展に期待がもてます。



スマートシティ構想の講演会

水利施設の延命処置はじまる

総事業費3、160万円、事業期間が平成22年度から26年度までの事業で、財源内訳は国が5割、県が15割、市が17・5割、地元負担金が17・5割で事業がおこなわれます。

今回は、嬉野町真上吉田の三瀬原制水門改修事業に、390万円が計上されました。

この工事の内容は、頭首工に付随した取水口の老朽水門を更新し、スライドゲートを新品に取り替えることで、水量の調整を容易にする工事です。

今日、財政の危機が叫ばれるなか、国の公共事業費も削減が進み、以前のように老朽化した施設などを、すべて更新することは財政的にも非常に厳しくなっており、既存の水利施設の機器などにおいては、消耗箇所を早期点検や部品交換など、早めのメンテナンスを充実させることが水利施設の延命をはかる上では、最も重要となっています。

今回の事業で、平成26年までに市内4カ所の水利施設の工事がおこなわれる予定ですが、市内には老朽化した水利施設が他にもあり、市としては国や県に対し、事業の継続を強く要望するべきと考えます。



今後、整備される予定の水門

平成21年度 決算審査

一般会計を認定

議長・副議長・議会選出の監査委員を除く15名を2班に分け、平成21年度の一般会計歳入歳出決算審査を、9月13日から17日までの5日間。
特別会計歳入歳出決算および水道事業会計決算審査を9月13日から15日までの3日間。
各担当課の説明を受けながら詳細な事情聴取をおこない審査を実施しました。

審査意見

歳入面では世界的な経済危機の煽りを受け、本市の基幹産業も厳しい状況にありながら各担当課の努力により健全な運営をされていることを確認し、審査の結果認定すべきとした。

また、監査委員の審査意見書で会計処理上不適切な処理として2点の指摘事項について委員会としても審査した。

各担当課への指摘事項

総務課

行政嘱託員については、行財政改革プランをすすめるなかで見直す必要がある。
人件費については、当初予算に対して大きな隔たりが多々あり、多額な不用額が見られるので補正予算として処理すべきである。

財政課

市有財産貸付収入に関しては、今後のことも考え基準を精査すべきである。

市民税務課

税の徴収については鋭意努力されていると評価するが、更なる徴収に対する努力が必要である。

企画企業誘致課

定住促進についての効果は認めるが、さらなる定住につながるよう広報に努められたい。

観光商工課

大会誘致対策事業については、見直しを図るべきである。

こども課

保育料の滞納額が増えているが、徴収率を上げるためには、施設が徴収することも踏まえ検討すべきである。

福祉課

各種ガン検診に関しては、更なる受診率の向上に取り組むべきである。

産業建設課

「研修センター」、「ふれあいセンター」など公共施設の利用料については、他の公共施設との整合性を考え料金設定を見直すべきである。

1、「ふるさと応援寄付金」について、今後は条例に基づき適正に事務処理されるよう求める。

2、「嬉野市奨学資金積立」については、出納閉鎖を鑑み、事務処理の適正化・迅速化を図る必要がある。

特別会計・水道事業会計を認定

審査意見

今日の経済状況の悪化による失業者の増大など財政を取り巻く状況は厳しさを増すばかりであるが、各特別会計決算、水道事業決算は、目的とする事業遂行を適正に処理されていることを確認し各議案とも認定すべきと

した。

各事業とも日常生活において市民に密接に関する事業であるため、各会計の円滑な運営と公平性を考慮した健全な事業推進を図るべく事業に関する職員の尚いっそうの努力を期待する。



漏水を修理した水道管

各会計への指摘事項

国民健康保険特別会計

国民健康保険税の徴収率が低下しているが、税の公平性や事業の健全な運営に支障をきたすものであり、徴収率の向上に努められたい。

また、基金残高が無きに等しく国保税の改定については早急に検討すべきである。

保健事業の推進については、特定検診の受診率向上などにより、医療費の抑制にもつながるものと考えられるため、関係機関との話し合いも含め、啓発活動など徹底した取り組みを実施されたい。

水道事業会計

水道料金の収納対策には尚いっそうの取り組みを求め、また、水道水の安定供給

給のためにも漏水防止を含めた配水管の更新に努められたい。

農業集落排水特別会計

事業の管理運営については、基本的に使用料金でまかなうべきであると考え。

接続率および徴収率の向上に更なる努力をされたい。

公共下水道事業費特別会計

また、今後の課題として利用者の公平性の観点から大口利用者の料金改定について検討されたい。

接続率が低く、更に使用料の徴収率低下もみられる。事業の健全化を図っていくためには、接続率や徴収率の向上が不可欠である。

第七・第八地区画整理事業費特別会計

平成23年度に事業が完了し、今後は保留地の早期完売に向け事業を推進されたい。

系の見直しによる制度の再構築など早急な取り組みが必要である。

老人保健特別会計

おおむね良好であった。

後期高齢者医療特別会計

普通徴収の徴収向上に努められたい。



以前のような花を咲かせたい(みゆき公園前)

請願

**地方財政の充実・強化を
求める意見書提出を**

請願者 **自治労佐賀県本部**
紹介議員 **西村信夫 議員**

採択しました

意見書（抜粋）

- 2011年度の地方財政予算全体の安定確保にむけて、政府に下記のとおり対策を求める。
- 2011年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
 - 国・地方の税収配分の税源移譲と格差是正のため抜本的な対策を進めること。
 - 「地域活性化・雇用等臨時特例債」などに相当する額を恒久的に地方財源計画・地方交付税措置に取り入れ、自治体が安心して雇用対策に取り組める環境整備をおこなうこと。
 - 景気対策を通して拡大する公共事業に対して、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること。
- 佐賀県嬉野市議会 議長 太田重喜



厳しい経営が続く農業

嬉野市から国へ

意見書

新たな経済対策を求める

意見書

意見書（抜粋）

- 国会および政府においては、地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう求める。
- デフレ脱却に向けて、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
 - 製造業の中小零細企業が持つ高度な技術を維持していくため、資金調達や新規雇用に対する財政的支援をおこなうこと。
 - 将来性のある農地集積事業、スクールニューデール、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
 - 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。
- 佐賀県嬉野市議会 議長 太田重喜

住民の声を市政へ

市議会へ陳情書が提出されました

シルバー人材センター
活動への支援を
陳情者
社団法人佐賀県
シルバー人材センター連合会

防災・生活関連予算の拡充と
国土交通省の優先機関の存続を
陳情者
国土交通省管理職
ユニオン九州支部

県道嬉野下宿 塩田線の早急な登記を
陳情者
五町田大区長
山口 忠弘

		賛 否 表																			
		番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		結 果	表 決 数	辻 浩一	山口 忠孝	田中平一郎	山下 芳郎	山口 政人	小田 寛之	大島 恒典	梶原 睦也	園田 浩之	副島 孝裕	田中 政司	織田 菊男	神近 勝彦	田口 好秋	西村 信夫	平野 昭義	山口 要	
議案第55号嬉野市廃棄物の処理及び清掃ならびに浄化槽に関する条例の一部を改正する条例	可決	17	0																		
議案第57号平成22年度嬉野市一般会計補正予算（第2号）	可決	17	0																		
議案第73号嬉野市固定資産評価員の選任について	可決	17	0																		
議案第63号平成21年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について	可決	17	0																		

○は賛成 は反対

勝負



活性化と家庭崩壊 防止に結婚対策を

平野 昭義 議員

答 効果が上がる組織を考えている

した若者の数が多い。

平野 この問題に、伊万里市、武雄市が取り組みを開始されている。

武雄、伊万里市と連携し全力で取り組むべきだ

武雄市においては、今年3月議会で質問され、7月2日婚活応援課を設置、お結び課が誕生した。

市長 組織についても現在検討している、効果が上がる組織を考えている。

全国から33人の公募があり、9月1日お結び課長に辞令が交付された。

平野 武雄市は、月額8万2,000円で1件成約毎に、3万円加算する条例である。

嬉野市内にも婚期を逸

総務部長 伊万里市、武雄市の実施方法を、うかがって研究する。

間もなく具体

平野 独居世帯、空き家数を把握しているか。

多くのみなさんから祝福される2人

市長 独居世帯は168世帯、戸建住宅280世帯、空き家120戸程度である。

市内の未婚者数を把握した課はないか。

平野 市内の未婚者数を把握した課はないか。

年代別未婚者は、20代から50代まで4,000人程度。

企画部長 年代別未婚者は、20代から50代まで4,000人程度。

20代が2,120人程度、30代が1,000人程度、40代から50代まで550人程度、50歳から60代まで400人程度。

市長 企業誘致の取り組みについては、地権者のご理解をいただいている。今後県などの関係機関と協議していく。

道路計画については、498号線の塩田地区の整備に努力しなければと考えている。

市長 企業誘致の取り組みについては、地権者のご理解をいただいている。今後県などの関係機関と協議していく。

誘致企業と人口増
大型道路建設について

平野 強くて活発な経済活動を築くために、鹿島・太良と2市1町7万1,000人の人口へと発展させ、生き残りをかけた青写真を示し、市長は任期の最後の仕事として、企業誘致活動を積極的に推進させ、その礎となる武雄、鹿島間に社会資本整備事業「県配分413億円」の期成会を結成し、県に要望していただきたい。

その他の質問

河川占用法定外公共物調査の進捗について



多くのみなさんから祝福される2人

真剣

期日前投票手続きの簡素化をめざせ

梶原 睦也 議員

答 近隣市町の状況を参考にする



梶原 平成15年6月に公選法が改正され、期日前投票が導入された。

このことにより、投票率のアップが期待される。本市でも、市議会選挙では、平成18年選挙の

10・39^割から今年1月の選挙においては、17・03^割と増加傾向にある。

また、7月の参議院選挙では、21・16^割と投票率アップに大きく貢献している。

この結果を選管としてどう受け止めているか。

市選管事務局長 期日前投票については、投票者数の伸びもあり、今後とも推進していきたい。

梶原 期日前投票制度は投票率アップが狙いの制度だ。

以前の不在者投票に比べ、簡素化されているが、高齢者や障がい者にとっては宣誓書への記入に戸惑いや抵抗感がある。

鳥栖市やみやき町など1市4町では、7月の参議院選挙より、投票入場券の裏に宣誓書が印刷され、事前に記入することでスムーズな投票ができるようになった。

本市においても導入すべきではないか。

市選管事務局長 入場券だけ持っていけば、すぐに投票できるということ、投票日と同じように

スムーズな投票ができる。しかし、問題点もあり、今後、近隣市町の状況を参考にしながら委員会に諮っていきたい。

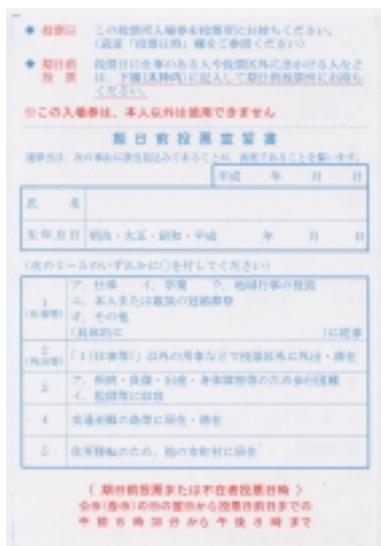
ポスター掲示板について

梶原 本市の選挙ポスター掲示板は、使用後は廃棄しなければならぬ。ベニヤ板からアルミ板やプラスチック板に変更し、環境対策や経費削減に努めるべきだ。

市長 時代の流れとしてはリサイクルできるものについて、すべて利用するのが流れた。提案については検討する。

その他の質問

医療機関や介護施設の外部立会人について投票時間について若年層の投票率アップについて



宣誓書が印刷された他市の期日前投票用紙

自治基本条例を制定しては

山口 政人 議員

答 制定に努力する



山口 住民と共に作る嬉野市の根幹になる、基本条例を策定してはどうか
市長 市民の皆さんとともにこの基本条例の制定については努力をしていきたい。

山口 根幹になる基本条例をつくらないと、今後市が何をしようとしているのか、住民には非常にわかりづらい。
市長 新市のあり方もふくめて、取り組む時期にきていると思うので制定に向けて努力をしたい。

支所の機能縮小

山口 市長は今後、本庁方式、分庁方式の中でどちらのほうに進む考えなのか。
市長 当面の間は今のようないきなり進んでいきたい。課を置いてある、これが二町合併の一体化を阻む要因になっていないか。

市長 両庁で行政サービスができるように配慮しながら組織をつくっていくのでご理解をいただきたい。
山口 最近、中途退職する職員がでているが、理由は何か。
市長 体調不良ということである。

山口 住民サービスは、地域でできることは、地域でやってもらう仕組み



現在の支所の窓口

をつくれれば、支所の機能縮小は可能と思うが。
市長 業務が増加しているのでぜひご理解をいただきたい。

営農基本条例の制定

山口 地域には独自性と特色を持っている。
 きめ細かな市の条例を制定して農業振興を図るべきと思うが。

市長 ご提案は受け止めてさせていただきます。

山口 振興計画を策定するときは、財源的な裏づけが必要である。

市長 国、県にもぜひ予算を増やしてもらおうよう努力したい。

県道整備について

山口 県道久間白石線・嬉野下宿塩田線の美野地区・五代の波佐見塩田線は、いずれも幅員が狭い。
市長 久間白石線は地権者の方と話をしていたかどうかのようにしたい。

美野地区は離合場所の整備を具に話したい。

五代地区は歩道を設置する計画になっている。

武道の指導・場所は どうする

辻 浩一 議員

答 改築を考えている



指導場所はどつするのか
教育長 既存の武道場と体育館を考えている。

辻 嬉野中・塩田中共に武道場が狭いがどつするのか
教育長 嬉野中は改築を予定しており、柔剣道それぞれ正式2面ずつくらいと考えている。

辻 新学習指導要領で中学校の授業に武道が導入されるが、体育教師の中で武道の経験者がいない場合はどつするのか。

教育長 県教委の指導者養成講座・武道講座などで研修させ、それでも対応できない時は、外部講師という事も考えている。

辻 武道科目導入の意義は精神性や礼節にあると思うが、このことについても研修がなされるのか

教育長 そういった部分も含めて実施していく。

辻 嬉野中・塩田中共が道を選択するようだが、

地域の要望を公表せよ

辻 市政の執行について、中長期の計画や年間については、当初予算で示され

開業から8月までの収支は

園田 浩之 議員

答 ほぼ計画どおり



園田 頂いた資料の中に館長の人件費が記載されていないことが、その金額を知りたい。
観光商工課長 一般会計の繰入金で歳入歳出それぞれ同額のため記載しな

かった。

館長の人件費は毎月63万円である。

園田 市長の答弁ではおむね順調だが、資料では5月で61万円の黒字が出ていたが館長の人件費を差し引くと赤字で、同様に6月は150万円、7月が約300万円弱の赤字ということ、おむね順調とは言えないが、課長の見解は。

観光商工課長 館長の人件費を除いたところでの計算で、館長の人件費まで賄うということであれば、1,500名入場者をふやさないといけないので、その努力をしないとけない。

園田 お客さんの第一の苦情が泉質である。嬉野温泉の特徴は、ぬるぬる感である。

嬉野温泉の特徴が無ければ、市外のリピーターは望めない。

観光商工課長 ぬるぬる感をだすためには、源泉をそのまま使うのが一番だが、源泉が高温であるため加水せざるを得ない。
園田 リピーターを増や



外の景色を見たいのに

すためには施設から眺める外観である。

シーボルトの湯から見る温泉公園と川辺は、施設にとっては大きな資産でもあるし、大きな強みでもあるが曇りガラスのため概観が見えない。

一部マジックミラー的なものはめることによって外が眺められてよくなると思うが。

観光商工課長 ぜひ外が眺められるように努力したい。

園田 タイムリミットは、**観光商工課長** 来年度予算にでもお願いしたい。

園田 早めに小さく試みる必要もあると思うが。

観光商工課長 今研究中ということである。

園田 「シーボルトの湯」利用者の一番の苦情と不満は駐車場が遠すぎる事だ。

リピーターをふやすためには駐車場対策が必要だがその対策は。

市長 商店街の方々と、もう一度話し合いをさせていいただいて、駐車場などの有効利用などもぜひ考えていきたい。

ているが、それ以外地域から上がる陳情・要望はどうしているのか。

市長 地域と協議して緊急性を判断し取り組みをしている。

その中で少額事業は担当課で判断するが、ある程度の金額の場合財務担当と協議する。

辻 取り組みの中で、緊急性とか財政の問題で優先順位があると思うが、それを公表できないか。

市長 具体的に優先順位はない。

地域の負担が少ないように補助事業を探して執行している、どの事業が優先という事は無い。

辻 執行に前後が有っても、要望が計画に残っている事を公表すれば、地域の皆様さんも安心されるのではないかと、事で質問したのだが。

市長 一度出された要望などは記録として残している、機会があればぜひ取り組みたい。



改築がまたれる武道場

虐待から

子ども達を守れ

神近 勝彦 議員

答 関係機関と連携し
早期発見に努めている



ら防止に努めている。

教育長 児童虐待と思われ
るケースは、21年度が
小学生で3件、20年度が
2件で、状況に応じて対
応している。

神近 児童虐待の痛まし
い事件があつたを絶たない。
嬉野市の状況はどうか
また、情報収集はどうし
ているのか。

市長 児童相談所へ報告
した発生件数は、平成21
年が6件あり、種類は育
児放棄などのネグレクト
である。

また20年が8件、19年
は3件発生している。

市では、虐待に対する
委員会を組織して、情報
交換などをおこないなが

問題を発生、発生させ
ないために事前の情報
収集し、各学校でケース
会議や職員会議、教育相
談などを通し、児童・生
徒の観察によって情報を
交換している。

神近 児童虐待防止法の
第9条のなかに、立ち入
り調査という項目があり、
児童の福祉に従事する職
員は、児童の居所への立
ち入り調査や質問ができ
るとある。

しかし、保護者と話し
はするが子どもに面会で
きなかつたという例が、

行政改革の進捗状況は

山下 芳郎 議員

答 計画以上に達成している



ト利用で時間や場所を制
約されずに窓口住民サー
ビスの利便性の向上を図
る」「電子決済システム
で本庁・市所間の決済事
務と効率化及びペーパー
レス化でコストを削減」
とあるが、現状はできて
いるとは思えないと判断
するがどうか。

市長 窓口発行業務は遅
れ気味であり、機器の投
資と利用度の見込みを比
べ研究中である。

電子決済システムは決
済の迅速を図るため、前
提となる組織を見直し中
であり、近隣の市町と連
携して進める。

山下 『給与の適正化を
図る』では、市の財政状
況が厳しい中、市民目線
から見て職員の給与は適
正か。

また、人事評価システ
ムの実効効果はできてい
るか

市長 県下でも低位であ
り、適切に判断する。

人事評価システムは現
在計画中であり、継続し
て検討する。

源泉集中管理の
進まない原因は

山下 源泉所有者の全員
の賛同が得られないと進
められない理由は何か。

市長 揚湯方式で全員の
賛同が前提となる。

山下 嬉野温泉を未来へ
つなげていくために先送
りはできない。

どうしても賛同が難し
いのであれば合併特例債
の期限もあり、全員参加
に拘わらず、議論を進め
るべきだ。

市長 引き続き努力する。

職員提案制度について

山下 3月議会の再質問
で、直近の1年間の提案
数とその内容を聞く。

市長 市長取り扱いが口
頭も含め数十件、総務部
長が4件で、幅広い意見
があり、つど議論してい
る。

山下 市長の考える提案
制度の動きが見えない。

部署を超えて、市長の
ブレイクとして大所高所
の議論の場にしてほしい。
市長 議論の内容を公開
する事も検討する。



市内の源泉のひとつ

山下 合併後の行財政改
革が最終年度であるが、
その達成度はどうなのか
市長 計画を過去3年と
も大きく超える達成度で
ある。

山下 『電子自治体の推
進』では「インターネッ



太陽のような赤ちゃんの笑顔

死亡に繋がっている。

第9条が確実に実行できるようにしなければならぬと思うがどうか。

市長 児童相談所や警察は、民事介入に対して慎重に扱われるということだが、8月に第9条に規定されている臨検を積極的に活用すべしとの通達があった。

嬉野市役所には、佐賀県警から職員を派遣していただいているので、十分連携をとりながらおこなっていききたい。

温泉源の管理は

神近 温泉の汲み上げ適正量は2、500トというのだが、源泉全てが一日フルに汲み上げたら何トンになるのか。

市長 実際何トン汲み上げられているか把握できていない。

神近 各源泉にメーターを付け、割当量を決めるべきでないか。

市長 源泉所有者も基本的に理解されていると思う。協議の中でも強く申し入れをしていきたい。

源泉集中管理事業の 期限が迫っているが

副島 孝裕 議員

答

着手後2年間程度で
完成できると思う



副島 源泉からの過剰な汲み上げや、源泉の枯渇現象を防止するため、循環式集中管理による計画になるのか。

市長 汲み上げを統合し配管により循環利用し、無駄な温泉水の利用をなくしていくシステムと考えている。

観光商工課長 計画書によると、源泉温度が91・7度に設定されており、末端の配湯温度が71度であり、循環して下がった分、源湯を加えて温度を上げることになると思う。集中管理をおこなえば、かなりの節湯になる。

副島 源泉集中管理は合併特例債を使った事業であり、期限の平成27年度までの事業完了が懸念さ



市内の源泉のひとつ

れているが。

市長 事業着手ができれば2年間程度の事業になると思うので、できるだけ早く着手し完成できるように、所有者の皆様へも御協力をお願いしている。

定住促進条例の
施行期限の延長を

副島 嬉野市定住促進条例は、県下では最も内容の整った条例であり、谷口市政の力強い政策の一つと高く評価しているが、施行期限が平成23年6月30日限りとなっている。

期限を延長して、さらなる定住促進を推進すべ

きと思うが。

市長 8月末現在、合計して転入奨励金が27件84人、持ち家奨励金が19件80人と多くの方に御利用いただき、年ごとに成果が上がってきている。財政的課題もあるが、

延長も視野に入れて議会にも相談しながら、計画を作り議案として提案したい。

第七、第八区画整理事業地域内の保留地処分については、この条例も合わせてPRしていきたい。

地域福祉施設に 市独自の支援を

田中平一郎 議員

答 県全体で対応していく



陳情の処理状況は

田中 嬉野市において、合併後どれくらい陳情書が寄せられているのか。また、どのような順序で処理されているのか。

市長 陳情は合併後、道路関係だけでも、400件以上ある。

田中 現在、高齢化社会が進んでいる中、今の老人ホームは満室状態であり、今後は施設の増設が必要と考える。
託老所・託老所においては、運営が非常に厳しい状態である。

嬉野市独自の制度として支援すべきと考えるが

市長 嬉野市独自でとなると、さまざまな問題が出てくるため、高齢者対策、あるいは介護の問題は、できるだけ広域で取り組み、県全体で均一化したサービスができるよう検討したい。

田中 道路拡張整備を急げ

現場確認をし、緊急性・安全確認など補助事業を加味して、できるだけ取り組む。

田中 五町田東部地区においては農業振興対策と

いいながらも、道路の老朽化・幅員の狭さ・路肩の崩壊・水路の崩壊など非常に危険な箇所が多い。早急な対応が必要だ。

市長 ご指摘の箇所をはじめ、多くの市道や水路

2学期制を 3学期制に戻す考えは

田中 政司 議員

答 現段階では考えていない



田中 県内での学年2学期制の実施校は、22年度現在、小学校が23校で全体の12割、中学校が13校で全体の13・5割である。嬉野市が取り組んで、7年目と5年目を迎えて

いるが、県内の状況は思ったように増えていない気がする。

2学期制の意義やメリット、デメリットを学校サイドだけでなく、保護者や子どもたち、卒業生も含め再度検証し検討すべきと考えるが。

教育長 2学期制については、嬉野町内では7年目、塩田町内では5年目を迎えている。

現段階においては、授業時数が十分に確保できるため、徹底した学習指導ができています。



3回から2回になった通知表

また長期休みが学期内に入り、生徒指導の問題が発生しにくく、減少しているし、中学校においては、中体連前に十分な練習時間が確保でき、本年の成績にもその成果が現れている。

課題としては、通知表が1回減ったことにより、

通知表に代わるものとして、学習の到達度や学習の意欲付けをおこなう評価物や、個人面談などのさらなる充実を考えている。

前向きに進んでいる現

在は、3学期制に戻すことは考えていない。

新聞を活用した授業 (NIE)の取り組み

田中 新聞を活用した授業 (NIE)に、全国で536校が実践校として取り組んでいる。

市でも取り組んでほしい。

教育長 本年2月、市内の校長研修会において新聞活用授業の研修をおこない、推進をはかることを確認した。

今後さらに、新聞などの活用、NIE教育については進めていきたいと考えている。

電子黒板の活用について

田中 電子黒板を有効に活用するためには、教師の授業能力・活用能力が問われている。

市では、どのような対策を考えているのか。

教育長 指導法の研修とソフトの充実が鍵と考え、佐賀県教育センター主催の電子黒板研修や研究発表会などへの参加を要請している。



託老所でくつろぐ高齢者

において、そのほかにも多くの箇所があり、今後取り組みを加速させるよう努力していく。

中央公園のフェンスとバックネットについて

田中 中央公園の北側には、バックネットと周りにはフェンスがない。

シニア野球やサッカー、ゲートボールなどの競技で使いにくいと聞く。

高齢者の皆さんの運動増進を図るためにも、今以上に中央公園が、多目的に利用できるように整

備すべきと考えるが。

市長 現在も多目的に、スポーツやイベント・集会などに利用していただいている。

市としても、多くの皆さんに安全に利用していただくため、整備を引き続きおこなっていく。



西村 畜産及び養鶏場の悪臭・水質汚濁による環境公害対策の取り組みは

市長 家畜の排泄物による悪臭、水質汚濁は近隣の大きな負担になっている。飼育農家は「家畜排泄法」を遵守して飼育しなければならなく、地域への過大な影響がないよう農家の巡回指導をおこなっている。

西村 地域住民が日常生活において悪臭・水質汚濁などによる不快感を感じないよう規制、指導の強化を図るべきと思うが

市長 畜産農家から排出される汚水、排水の分析調査、悪臭の臭気分析調査をおこなって指導している。

西村 8月に悪臭、水質汚濁について住民から苦情が寄せられているが対

「悪臭防止」対策急げ

西村 信夫 議員

答 悪臭の測定調査に取り組み

応は。

市長 糞尿、残飯の処理について立ち入り調査を関係機関でおこなった。

原因は5月上旬からのコンポストの故障で、糞の処理時の悪臭によるものであり早急な改善策を要望した。

西村 悪臭防止法では悪臭の測定調査を市町村はおこなわねばならないと明記されている。

また、臭気指数など測定業務の委託もできるのでぜひ実施されたい。

市長 調査して成果がよければぜひ取り組みたい。所在不明の高齢者は

西村 全国で高齢者の所在不明が相次いでいるが、嬉野市でも139歳の女性が戸籍上生存していることが発覚した。今後の対策をうかがう。



住民から苦情が寄せられた水路

市長 嬉野市で報道があつてから100歳以上の方に職員と民生委員が直接確認している。

現在問題とされている高齢者は戸籍の削除がされていない場合があり、市内でも外国への移民などで転出後死亡されて手続きが完了されていない記録がある。

西村 嬉野市では120歳以上の所在不明者が42名おられるが対応は。

市民税務課長 法務省の通達では120歳以上の高齢者は現在の戸籍など関係書類をつければ、法務局の許可を得て職権削除ができるよう通達があつた。速やかに取りかかる。

嬉野温泉駅に 求めるものは

小田 寛之 議員

答 交流と活性化の拠点



小田 だれが交流するの
か。

市長 多くの方が歩いて
いただく地区と考え、お
客様、地域の皆さん方、
また、地域全体の課題も
あるが、市内だけではな
く、近隣の方々にも色々
な形で利用していただい
ればと考える。

小田 新幹線嬉野温泉駅
周辺整備基本計画の中に
国道34号まで幅42mの道
路を接続するところある。
また、地元の人が交流
する場ともあるが、市内
にはみゆき公園など立派

な公園があるし、お客様
に対する癒しは、宿泊施
設で駅は交通の手段であ
ると思う。

このような道、休憩の
広場を大きくつくり利用
される方がいるのか疑問
である。

市長 国道までの距離は
ほとんどないし、本来な
らば駅前全体を広場とし
て確保したい気もあるが、
できるだけ広くとれる空
間をつくっていききたい。

小田 駅ができ、交流の
場だけができて経済効
果がまったくない。

公共の場所だけでなく
最終的にはもつと民間に
譲渡したら固定資産税も
入り、商業で利用すれば
金が流れると思うが。

市長 私も基本的にそう
思っているところである。

小田 嬉野温泉駅は新設
の駅で開通後を想像しに
くい。

29年には整備を終わら
せるだけでなく、市民や
商売をされている方が準
備できるように遅れをとら
ないように整備してい
たい。

市長 鹿児島ルートなど
の整備状況を見ても、駅
の姿は恐らく1年前ぐら
いだと思うので、工事状
況とあわせながら駅前整
備もしていかなければな
らない課題がある。

できるだけ情報を公開
しながら市民の方にも参

加していただくような形
で計画を進めたい。

楠風館のクスノキについて

小田 楠風館と言う字な
のにシンポルのクスノキ
がないままは好ましくな
い。

市長 みゆき公園からの
移設は課題があるので
うしばらく研究する。

その他の質問

・商品車に対する軽自動
車税の課税免除について



クスノキがない楠風館

平成22年 12月定例会会期日程(案)

11月26日	金	告示・議案書配布、招集起案
11月27日	土	
11月28日	日	
11月29日	月	一般質問締め切り
11月30日	火	
12月1日	水	議会運営委員会
12月2日	木	
12月3日	金	定例議会開会
12月4日	土	
12月5日	日	
12月6日	月	常任委員会
12月7日	火	常任委員会
12月8日	水	一般質問
12月9日	木	一般質問
12月10日	金	一般質問
12月11日	土	
12月12日	日	
12月13日	月	議案質疑
12月14日	火	議案質疑
12月15日	水	(休会)
12月16日	木	討論・採決



3歳児から6歳児までは月額500円の負担

小学生までの医療助成 どうする

山口 要 議員

答 今後取り組みに向け検討したい



山口 本市は現在、乳幼児と就学前児童への医療費助成を実施されているが、神崎市では小学生までの通院費と入院費助成を実施する。
本市で実施するとしてから負担増の見込みはどれくらいか。
市長 現在より年間4、500万円程度の増となる。

山口 今後、本市でも実施する考えはないか。
市長 財源問題をクリアしながら、肺炎球菌接種の問題とも併せ、今後取り組みに向けて検討をしていきたい。

観光問題について

山口 大分県の竹田市では、3日以上滞在する湯治客や市民に保険証を発行して、市内の温泉で入浴料の一部を割り引きし、代わりに利用者には、継続的に血液などのデータ提供に協力してもらうシステムの「温泉治療保健」を考案している。

本市でも検討しては。
市長 本市でも、取り入れをしたいと思います、竹田市に視察研修の申し入れをしている。

今後研究してみたい。

山口 観光振興に向けては、観光協会や旅館組合との連係が必要である。行政として、今後どう取り組んでいく考えか。

市長 自治体が観光政策をおこなうことは限度が生じるとの指摘もあるが、今後も次世代を見ながら関係業界と検討を進めていきたい。

山口 副市長は観光協会の役員であるが、どのよう感じているか。
副市長 何となく閉塞感を感じるので、それを打破するための方策に向けて努力していく。

山口 「湯の端座」や「湯けむり広場」の積み残し案件についての今後は。
市長 「湯の端座」については、現在の予定場所は断念し、他の場所で行い組んでみたい。

「湯けむり広場」については、足湯整備はおこなわず、湯けむり創出公園として整備をおこなう。

議員とかたろう会 を開催します

5月に引き続き、本年度2回目の「議員とかたろう会」を開催します。
嬉野市議会が独自に制定した議会基本条例のなかには、「市民への説明責任と情報及び意見を交換するために議会は年1回以上の議会報告会をおこなう」としています。
今回も議員を2班に分け、同時に2会場でおこないます。
会場は7カ所です、日程は11月8日から11日までの4日間の予定です。
市民の皆さんが議会を身近なものへ感じて頂けるような報告会になるよう努めますので、多くのご参加をお待ちしています。

	1 班	2 班
11月8日(月)	嬉野文化センター	中央公民館 (旧塩田公民館)
11月9日(火)	轟小学校体育館	
11月10日(水)	楠風館フリースペース	吉田公民館
11月11日(木)	大草野小学校体育館	久間小学校体育館

時間はいずれの会場も19時30分～21時00分

ために 走る。委員会

両自治体とも、交通弱者の足と安全の為様々な取り組みがなされている。実施に際しては住民の意見を取り入れるためのアンケートを事前になされている点は、見習わ

委員会の意見

現在、嬉野市においては地域公共交通活性化協議会により、路線バスが廃止となった3路線において、乗り合いタクシーの運行がなされている。全国的に赤字路線が廃止される中、市内において既存の路線バスが廃止になった時は、公共交通体系を整備しなければならぬとの理由から、県内の神崎市及びみやき町を視察し聞き取り調査をおこなった。

公共交通体系のあり方を調査
(神崎市・みやき町)



利用者を増やしたい乗り合いタクシー

ければならない。しかし、スクールバス以外は1便あたり1桁の利用にとどまっております。試行期間とはいえ費用対効果を考えれば厳しい数字である。

今後、既存の路線バスが廃止になった場合は、公共交通体系の施策は必要だが、経費や利便性を考えた場合、地域コミュニティでの車両運行やNPO法人などにより運行するなど様々な手法を用い、各地域に最も適した公共交通体系の整備が望まれる。

総務企画
常任委員会

市内の水道施設を調査 (市内の水道施設)

産業建設常任委員会

嬉野市において、水道水は塩田地区が西部広域水道企業団より供給され、嬉野地区では浄水場利用の水道水が供給されている。

この水道水が安心安全であるか、また施設の老朽化など改善内容も含め調査した。

委員会の意見

塩田地区は丸尾平配水地より配水がなされているが、7月に大量の漏水が見つかったため原因究明と再発防止に向けた対策を望む。

なお市内全域についても、漏水の早期発見と対策にため有収水量の向上に励んでいただきたい。水質管理については、各施設共、日々の点検が確実におこなわれており、また庁舎内の管理センター(各施設の機器)と接続されており、異常時も即座に対応できるようになっているが、木場・春日・赤仁田各浄水場は侵入者に対する不安があるので対策強化を望む。木場浄水場は農林課所

のりづくりの街やすみ

地域共生ステーション の代表と意見交換 (市内の施設)

文教厚生 常任委員会

高齢化が進んでいる中、市内においては地域共生

ステーションなどNPO法人を中心として、高齢者に対する支援などをおこなっている。

そこで各施設の問題点や、行政として改善や支援すべきことを把握するため、市内8施設の代表者と意見交換をおこなっ

た。

委員会の意見

嬉野市においても高齢化が進み、現在入所待ちが100人から200人と言われている。

既存の施設規模では対応が厳しい状況にあり、新設や施設の拡張が必要だと考えるが、人件費に

ついては運営が厳しい為ボランティアでの対応が多い。

特に、職員の終業後の受け入れは採算面を考えると見合つ状況ではない。デイケアは、ショートステイが基本であるが、県はそれ以外の時間帯での宿泊、2日から3日について制限は設けてはいない。

しかし、制度の見直しがあれば有料老人ホームの扱いになる可能性があり、制約や制限が発生し利用者が困る。

また運営も厳しくなるので、市は県に対して制度の継続を強く求めていくべきであるが、制度の見直しがあつた場合は、市独自の制度を整備する必要があると強く感じた。



意見交換をおこなう委員



春日浄水場を調査する委員

管で、管理は水道課という変則な運営であり、諸問題を克服し水道課に移管できるよう早急に対応すべきと考える。

市内水道事業は概ね順調になされているが、老朽化の施設もあるので改善に取り組まなければならないと考える。

人事

固定資産

評価員

に同意しました。



中島庸二氏（63歳）

嬉野町 温泉2区

都市計画審議会委員を選出

嬉野市都市計画審議会
条例で、議会より委員を
2人以内で選出すること
になりました。

議会では所管である産
業建設常任委員会から2
人を選出することになり、
小田寛之 議員
辻 浩一 議員
に決定しました。



辻 浩一 議員



小田寛之 議員



河川清掃に汗をながしました

7月22日に塩田川の遊歩道周辺のゴミ拾いと除草作業を、市議会議員の有志と嬉野町建設業協会のみなさん、嬉野町芸能組合のみなさんでおこないました。
朝9時に「シーボルトの湯」から上流に向けて清掃作業を開始し、暑い日差しを浴びながら午前中いっぱい作業しました。除草した草は、軽トラック4台分ほどあり、除草した区間の遊歩道はきれいになりました。
今後も議員有志で、市内の除草作業などを、おこなっていききたいと考えています。

閉会中の委員会調査

付託事件名	付託委員会名
源泉の集中管理及び観光問題について	総務企画常任委員会
文化財保護について	文教厚生常任委員会
農業経営及びゴミ問題について	産業建設常任委員会
各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長との諮問に関する事項	議会運営委員会
議会広報の編集発行に係る調査	議会広報編集特別委員会
議会の活性化を図るための調査	議会活性化特別委員会

議会交際費支出状況 (平成22年7月1日～9月30日) (単位：円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	1	10,000
供花	0	0
御祝	1	10,000
会費	0	0
その他	0	0
計	2	20,000

- ・御祝 公的性格を有する団体への支出
- ・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費
- ・その他の内訳
 - * 他自治体等を視察したときの手土産代 (土産代) 団体へ 0
 - * 新聞広告料 0件 0